

平成18年6月27日

新日鐵住金ステンレス株式会社

第3期報告書（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
貸借対照表及び損益計算書

貸借対照表	_____	P 2
損益計算書	_____	P 3
貸借対照表及び損益計算書に関する注記	_____	P 4 ~ 6

（表紙を含み全て6ページ）

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産計	88,911	流動負債	60,311
現金及び預金	1,791	買掛金	27,156
預け金	893	短期借入金	19,970
売掛金	10,913	未払金	1,190
製品	10,013	未払法人税等	2,014
半製品	33,731	未払費用	9,501
原材料	19,500	預り金	373
貯蔵品	8,276	システム開発引当金	100
前払費用	285	その他の流動負債	5
繰延税金資産	1,539		
未収金	1,271		
その他の流動資産	802		
貸倒引当金	(-) 109	固定負債	28,608
固定資産	66,025	長期借入金	17,050
有形固定資産	45,951	退職給付引当金	6,686
建物	7,647	役員退職慰労引当金	110
構築物	5,103	環境対策引当金	250
機械及び装置	25,519	繰延税金負債	4,510
車両及び運搬具	17	負債合計	88,919
工具器具及び備品	690		
土地	6,133		
建設仮勘定	838	資本金	5,000
無形固定資産	136	資本金	5,000
利用権	136	資本剰余金	27,237
投資その他の資産	19,937	資本準備金	27,237
子会社株式	1,908	利益剰余金	24,673
投資有価証券	17,898	特別積立金	10,000
長期前払費用	5	当期末処分利益	14,673
その他の投資	133	株式等評価差額金	9,105
貸倒引当金	(-) 8	その他有価証券評価差額金	9,105
資産合計	154,936	資本合計	66,016
		負債及び資本合計	154,936

損益計算書

第3期

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
売上高		245,548
営業費用		
売上原価	219,312	
販売費及び一般管理費	8,501	227,813
営業利益		17,734
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	361	
雑収益	925	1,286
営業外費用		
支払利息	299	
雑損失	1,980	2,279
経常利益		16,742
税引前当期純利益		16,742
法人税、住民税及び事業税	6,304	
法人税等調整額	43	6,347
当期純利益		10,394
前期繰越利益		4,279
当期未処分利益		14,673

【貸借対照表及び損益計算書に関する注記】

会計方針等の注記

1. 有価証券の評価の方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法の原価法、その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法の原価法によっております。
2. 棚卸資産の評価の方法は、製品、半製品、原材料は総平均法の原価法によっております。貯蔵品のうち鋳型及びロールは総平均法の低価法、その他の貯蔵品は先入先出法の低価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物は定額法、それ以外は定率法によっております。ただし、平成10年3月31日以前に取得した一部の建物については、定率法を採用しております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、購入した市販完成品ソフトウェアについては、その社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
6. システム開発引当金は、営業関連システム開発に係る発生見込み額を計上しているものであります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備え、かつ役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、これを計上しております。
9. 環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベスト等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しているものであります。
10. 貸倒引当金は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 支配株主に対する金銭債権債務及び取引高

金銭債権債務

短期金銭債権	652 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	5,178 百万円
長期金銭債務	- 百万円

営業取引による取引高

売上高	10,111 百万円
仕入高	69,238 百万円

営業取引以外の取引高

収益	4,951 百万円
費用	4,264 百万円

2. 子会社に対する金銭債権債務及び取引高

金銭債権債務

短期金銭債権	514 百万円
長期金銭債権	- 百万円
短期金銭債務	54 百万円
長期金銭債務	- 百万円

営業取引による取引高

売上高	8,650 百万円
仕入高	421 百万円

営業取引以外の取引高

収益	5 百万円
費用	2 百万円

3. 有形固定資産から控除した減価償却累計額

171,703 百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備の一部、事務機器及びソフトウェアの一部についてはリース契約により使用しています。

5. 保証債務残高はありません。

6. 退職給付引当金は6,686百万円であります。退職給付債務残高は13,450百万円、年金資産残高は6,763百万円であります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額は9,105百万円であります。
8. システム開発引当金、役員退職慰労引当金及び環境対策引当金は、商法施行規則第43条の引当金であります。
9. 一株当りの当期純利益は103,940円82銭であります。
10. 表示方法の変更
受取配当金(当期354百万円、前期32百万円)は前期までは雑収益に含めて開示しておりましたが、当期に金額的重要性が高まったため、当期から受取利息及び配当金に含めて開示することに致しました。

(注) 本営業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。